

## 待機児童数の状況

## 1 待機児童数の推移と利用児童数等（各年4月時点・人）

年	平成 29 年				平成 30 年				平成 31 年			
	2 号	3 号		合計	2 号	3 号		合計	2 号	3 号		合計
		3～5 歳	0 歳			1・2 歳	3～5 歳			0 歳	1・2 歳	
待機児童数	4	5	30	39	9	0	27	36	2	1	26	29
定員数	1,083	166	781	2,030	1,151	204	884	2,239	1,193	226	927	2,346
利用児童数	1,175	151	764	2,090	1,189	150	797	2,136	1,234	162	835	2,231

待機児童数は、国の示す基準による数値

## 2 平成 31 年 4 月以降の 2・3 号認定の利用定員増減（括弧内は予定）

	区域	区分	種別	施設	時期	2 号認定	3 号認定
認可	川西中学校区	定員増	認定こ	認定こども園かわにしひよし	平成 31 年 4 月	20 人	-
	川西南中学校区	定員増	認定こ	認定こども園あおい宙川西	平成 31 年 4 月	22 人	1 人
	川西南中学校区	新設	小規模	アップル保育園久代	平成 31 年 4 月	-	19 人
	川西中学校区	新設	保育園	（仮称）エンゼルキッズ多田	令和 2 年 4 月（予定）		（40 人）
	川西中学校区	新設	保育園	（仮称）あい保育園川西火打	令和 2 年 4 月（予定）	（40 人）	（30 人）
	川西中学校区	新設	保育園	（仮称）鶴之荘保育園	令和 2 年 4 月（予定）	（24 人）	（16 人）
認可外	川西中学校区	新設	企業	ちびっこ保育園キセラ	平成 31 年 3 月	12 人	33 人
	川西中学校区	新設	企業	（仮称）H20 ほいくえん川西	令和元年度中（予定）	-	（19 人）
	川西中学校区	新設	企業	（仮称）アクシアプラス川西市小戸保育園	令和元年度中（予定）	-	（19 人）
	川西中学校区	新設	企業	（仮称）ベアール保育園川西園	令和元年度中（予定）	-	（12 人）
合計						54 人（64 人）	53 人（136 人）

3 提供区域別（中学校区別）2・3号認定利用希望者数 と 利用定員数 （平成31年4月時点・参考値）

【2号認定】

（単位：人）

提供区域	入園児童数	待機児童数	利用希望者数	利用定員数	希望者数と定員数の差
					-
川西南中学校区	194	0	195	155	40
川西中学校区	290	1	294	432	138
明峰中学校区	83	0	83	61	22
多田中学校区	190	1	193	173	20
緑台中学校区	71	0	72	54	18
清和台中学校区	148	0	150	122	28
東谷中学校区	258	0	258	196	62
合 計	1,234	2	1,245	1,193	52

【3号認定】

（単位：人）

提供区域	入園児童数	待機児童数	利用希望者数	利用定員数	希望者数と定員数の差
					-
川西南中学校区	161	3	172	160	12
川西中学校区	256	11	284	422	138
明峰中学校区	89	1	93	71	22
多田中学校区	128	6	141	132	9
緑台中学校区	65	0	66	36	30
清和台中学校区	103	2	107	127	20
東谷中学校区	194	4	202	205	3
合 計	996	27	1,065	1,153	88

- ・入園児童数は、施設・職員配置基準を満たしたうえで利用定員数より多く児童を受け入れる運用を行っているため、利用定員数を超えることがあります。
- ・入園児童数は、教育・保育施設入園所管理システムのデータをもとに作成しており、年度当初の転出入・転居による誤差があります。
- ・入園児童数の提供区域別の分類は、町名ごとに行っているため、実際の中学校区とは若干の誤差があります。

## 留守家庭児童育成クラブの状況について

### 1. 利用登録児童数と待機児童数の推移について

(各年5月1日現在)

	小学校	クラブ	平成29年度			平成30年度			令和元年度					
			定員	登録児童数	待機数	定員	登録児童数	待機数	定員	登録児童数	待機数			
1	久代	オレンジ	40	31	62	0	40	41	84	0	40	41	83	0
2		アップル	40	31			40	43			40	42		
3	加茂	さくらんぼ	40	48		0	40	48		0	40	60		9
4	川西	つくしんぼ	40	48	96	18	40	44	132	0	40	48	142	10
5		つばめ					40	45			40	47		
5		めだか	40	48			40	43			40	47		
6	桜が丘	あじさい	40	48		21	40	32	63	0	40	39	81	0
7		すずらん	8月開所			40					31	40		
8	川西北	たつのこ	34	34	74	0	34	37	81	0	34	38	85	3
9		らっこ	40	40			40	44			40	47		
10	明峰	そよかぜ	40	48	96	23	40	47	96	13	40	50	102	10
11		はるかぜ	40	48			40	49			40	52		
12	多田	とんぼ	40	40		0	40	34		0	40	43		0
13	多田東	こすもす	35	42	82	14	35	39	79	0	35	42	82	3
14		なでしこ	34	40			34	40			34	40		
15	緑台	たんぼぼ	40	40		0	40	34		0	40	37		0
16	陽明	ゆうやけ	40	40		0	40	37		0	40	36		0
17	清和台	ひまわり	40	37		0	40	41		0	40	39		0
18	清和台南	こんぺいとう	40	48		6	40	32	64	0	40	31	64	0
19		かりんとう	8月開所			40					32	40		
20	養護	こんぺいとう分室		0		3		0		2		0		1
21	けやき坂	ぼてと	35	42	84	12	35	42	84	11	35	43	85	21
22		オリーブ	35	42			35	42			35	42		
23	東谷	やまびこ	33	39	84	13	33	38	79	0	33	36	66	0
24		どんぐり	38	45			38	41			38	30		
25	牧の台	あめんぼ	40	48	96	0	40	43	107	0	40	35	93	0
26		なのはな	40	48			40	64			40	58		
27	北陵	イルカ	27	32	64	3	27	32	64	6	27	31	62	22
28		ペンギン	27	32			27	32			27	31		
合計			938	1039		113	1058	1127		32	1058	1160		79

利用対象学年

1年生～6年生

1年生～6年生

1年生～6年生

## 留守家庭児童育成クラブの状況について

### 2. 平成27年4月以降の整備状況について

小学校区	区分	クラブ	時期	効果
全小学校区	利用登録	全クラブ	平成27年度	・利用対象学年を4年生まで拡大した ・1クラブの定員数を適正化(おおむね40名・1人当たりの面積1.65㎡)を行った
川西北小学校	分割	らっこクラブ	平成27年4月	・クラブを分割及び増設し、定員数を適正化(おおむね40名・1人当たりの面積1.65㎡)を行った
多田東小学校	分割	なでしこクラブ		
けやき坂小学校	クラブ増	オリーブクラブ		
牧の台小学校	クラブ増	なのはなクラブ		
北陵小学校	分割	ペンギンクラブ		
全小学校区	利用登録	全クラブ	平成28年度	・利用対象学年を5年生まで拡大した ・利用登録の上限を定員の2割増しとした ・利用登録の上限を超える申し込みがあった場合、低学年の利用を優先とした
全小学校区	利用登録	全クラブ	平成29年度	・利用対象学年を6年生まで拡大した
久代小学校	分割	アップルクラブ	平成29年4月	・クラブを分割し定員増(40人)とした。
多田・多田東小学校校区	民間	学童保育 ケティーハウス	平成29年4月	・定員:35人・待機児童の発生している校区で新たに開設
多田・多田東小学校校区		森っこクラブ こどもの家	平成29年4月	・定員:30人・"
明峰小学校区		学童保育ケティーハウス萩原台	平成29年5月	・定員:35人・"
東谷小学校区		山の子LIVES	平成29年5月	・定員:20人・"
桜が丘小学校	クラブ増	すずらんクラブ	平成29年8月	・クラブを分割し定員増(40人)とした。
清和台南小学校		かりんとうクラブ	平成29年8月	・クラブを分割し定員増(40人)とした。
全小学校区	利用登録	全クラブ	平成30年4月	・利用登録の上限を施設基準を満たす範囲で増員とした
川西小学校	分割	つばめクラブ	平成30年4月	・クラブを分割し定員増(40人)とした。
東谷・牧の台小学校区	民間	里っこクラブ こどもの家	令和元年5月	・定員:40人・待機児童の発生している校区で新たに開設

## 第 1 期川西市子ども・子育て計画の評価について

### 1 評価指標

#### 1) 妊娠から出産及び産後の保健・医療（サービス）について満足している母親の割合

算出方法 健幸政策課アンケート調査

方向性 増やす

年度	H25 (基準値)	H26	H27	H28	H29	H30	目標値
数値	74.7%	74.0%	78.0%	86.1%	81.1%	-	80.0%

平成 25 年度から平成 29 年度にかけて 6.4 ポイント上昇し、目標値を達成しています。

#### 2) 合計特殊出生率

算出方法 母の年齢の 5 歳階級別出生率 ÷ 各年の 10 月 1 日の女性人口

方向性 増やす

年度	H25 (基準値)	H26	H27	H28	H29	H30	目標値
数値	1.29	1.29	1.28	1.30	1.29	-	上昇させる

平成 25 年度以降、横ばいの状況が続いています。

#### 3) 乳幼児健康診査受診率

算出方法 (乳幼児健康診査受診者数 + 未受診児のうち状況を把握した人数) ÷ 健康診査対象者数

方向性 増やす

年度	H25 (基準値)	H26	H27	H28	H29	H30	目標値
数値	97.3%	98.4%	98.9%	98.6%	98.9%	-	99.0%

平成 25 年度から平成 29 年度にかけて 1.6 ポイント上昇し、目標値との差は 0.1 ポイントとなっています。

#### 4)「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合

算出方法 市民実感調査 家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象

方向性 増やす

年度	H25 (基準値)	H26	H27	H28	H29	H30	目標値
数値	50.5%	51.5%	52.6%	49.6%	52.6%	-	67.0%

50%前後を推移し、平成 29 年度において目標値との乖離は 14.4 ポイントとなっています。

#### 5)「子育て支援が充実している」と思う市民の割合

算出方法 市民実感調査 家族に中学生以下の子どもがいる市民が対象

方向性 増やす

年度	H25 (基準値)	H26	H27	H28	H29	H30	目標値
数値	35.7%	29.7%	33.6%	28.0%	32.7%	-	50.0%

平成 26 年度以降基準値よりも低い水準で推移し、平成 29 年度において 17.3 ポイントの乖離があります。

#### 6) 待機児童数

算出方法 各年 4 月 1 日時点の待機児童数 (国基準)

方向性 減らす

年度	H25 (基準値)	H26	H27	H28	H29	H30	目標値
数値	21 人	31 人	58 人	32 人	39 人	36 人	0 人

平成 25 年度以降、増加と減少を繰り返し、解消には至っていません。

#### 7) 児童扶養手当受給資格者に対する全部支給の割合

算出方法 各年度末現在

方向性 減らす

年度	H25 (基準値)	H26	H27	H28	H29	H30	目標値
数値	57.5%	55.9%	54.9%	52.1%	50.0%	-	43.7%

平成 25 年度以降減少傾向にあります。目標達成には至っておらず、平成 29 年度においては 6.3 ポイントの乖離があります。

## 2 教育・保育、地域子ども・子育て支援事業

資料3-2

### 保育施設の量の見込みと提供体制の確保方策にかかる実績

年度	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	2号		3号		計	2号		3号		計	2号		3号		計	2号		3号		計
認定区分	3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳		0歳	1・2歳	3-5歳	0歳		1・2歳	3-5歳	0歳	1・2歳		3-5歳	0歳	1・2歳	3-5歳	
年齢	3-5歳	0歳	1・2歳	計	3-5歳	0歳	1・2歳	計	3-5歳	0歳	1・2歳	計	3-5歳	0歳	1・2歳	計	3-5歳	0歳	1・2歳	計
利用希望率（推計・％）	27.0	20.0	31.4		27.0	20.0	31.4		31.5	16.8	37.0		31.5	16.8	37.0		32.5	18.9	39.1	
量の見込み（推計）	1,001	209	765	1,975	978	204	746	1,928	954	200	726	1,880	1,183	173	829	2,185	1,201	191	863	2,255
定員数（実績）	1,017	142	688	1,847	1,010	152	728	1,890	1,086	166	778	2,030	1,151	204	884	2,239	1,193	226	927	2,346
利用希望者数（実績）	1,114	121	723	1,958	1,148	137	741	2,026	1,179	154	794	2,127	1,214	165	896	2,275	1,245	172	893	2,310
待機児童数（実績）	2	5	51	58	0	2	30	32	4	5	30	39	9	0	27	36	2	1	26	29

平成27年度以降、は499人の定員数を拡大しましたが、令和元年度までの待機児童解消には至りませんでした。

### 教育施設の量の見込みと確保方策にかかる実績

年度	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	1号	2号	計	1号	2号	計	1号	2号	計	1号	2号	計	1号	2号	計
利用希望率（推計・％）	59.0	8.3			58.9		8.3			58.9	8.3			52.8	
量の見込み（推計）	2,183	309	2,492	2,132	302	2,434	2,081	293	2,374	1,988	279	2,267	1,939	270	2,209
定員数 （実績）	幼稚園・認定こども園		1,711			2,100			1,981			1,378			1,315
	確認を受けない幼稚園		1,540			1,540			1,540			1,540			1,540
	計		3,251			3,640			3,521			2,918			2,855
利用児童数（実績）			2,447			2,484			2,355			2,310			
差引 -			804			1,156			1,166			608			

教育施設利用者の減少により、定員と利用者の差は拡大傾向にありましたが、利用定員の見直し等により、平成30年度以降縮小傾向にあります。

#### (1) 利用者支援事業

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定箇所数	1	1	1	3	3
実績箇所数	1	1	1	3	3

平成30年度の川西市子ども・若者ステーションの開設に伴い、実施箇所が増加しています。

(2) 時間外保育事業(延長保育)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	371	361	352	778	778
利用者数	778	611	904		

平成29年度まで量の見込みと利用者数の間に乖離が見られますが、申請に応じてすべての児童が利用可能な事業で、27年度以降増加傾向が続いています。

(3) 放課後児童健全育成事業(留守家庭児童育成クラブ)

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
量の見込み	871	389	853	380	836	371	1,011	219	987	260
受入可能人数	1,082		1,082		1,122		1,283		1,304	
登録児童数	806	72	890	103	938	101	980	147	994	166
待機児童数	28	20	36	37	38	75	11	21	29	50
申請児童数 +	834	92	926	140	976	176	991	168	1,023	216
申請児童数計	926		1,066		1,152		1,159		1,239	

平成27年度以降、222人の受け入れ可能人数の拡大を行ってきましたが、令和元年度時点で待機児童の解消には至りませんでした。

(4) 子育て短期支援事業(ショートステイ)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	22	22	21	126	126
実施箇所数	近隣市町の施設を利用				
利用者数	73	330	58		

ケースにより利用頻度が異なるため、利用者数に増減が見られます。

(5) 乳幼児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	1,047	1,022	996	1,027	1,010
訪問件数	1,076	1,063	1,008		

出生児童の漸減に伴い減少傾向にあります。



(6) 育児支援家庭訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	110	110	110	110	110
訪問件数	51	93	79		

訪問件数に増減はありますが、いずれの年度も出生数の1割未満の数値を推移しています。

(7) 地域子育て支援拠点事業

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	83,551	81,458	79,311	45,358	47,683
実施箇所	拠点事業	7	7	8	8
	市独自事業	3	3	3	3

向陽台あすのこども園における「キオラクラブ」の開設により、平成29年度に1か所の増加しています。

(8) 一時預かり事業（幼稚園等の在園児を対象）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の 見込み	1号認定	18,066	17,657	17,227	22,469
	2号認定	20,022	19,658	19,092	24,900
	計	38,088	37,315	36,319	47,369
利用者数	35,265	47,369	44,190		

平成29年度まで量の見込みと利用者数の間に乖離が見られますが、申請に応じてすべての児童が利用可能な事業で、年度により増減が見られます。

(9) 一時預かり事業（保育所、ファミリーサポートセンター等）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	11,737	11,454	11,162	5,782	5,813
利用者数	一時預かり事業	5,382	5,413	4,371	
	子育て援助活動支援事業	364	227	198	
	子育て短期支援事業	0	0	0	
利用者数計	5,746	5,640	4,569		

利用者数は概ね横ばいの状況が続いています。

(10) 病児・病後児保育事業

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
量の見込み	1,256	1,226	1,196	354	414
受入可能人数	900	900	900	900	900
利用者数	212	184	224		

受け入れ可能人数が利用者数を上回る状況が続いています。

(11) 子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター）（就学児）

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
量の 見込み	低学年	225	220	216	708	708
	高学年	96	94	92	85	85
	計	321	314	308	793	793
利用者数計	975	1,281	1,242			

平成27年度から28年度にかけて利用者が大幅に増加し、それ以降横ばいの状況です。

(12) 妊婦に対する健康診査

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
量の 見込み	対象者数	1,760	1,710	1,670	1,610	1,580
	健診回数	13,490	13,170	12,830	13,070	12,810
受診者数	1,807	1,658	1,611			
健診回数	14,119	13,487	12,306			

概ね量の見込み通りの数値で推移しています。

# 目 次

第2章 川西市の子ども・子育てを取り巻く現状・課題	1
1 人口・世帯の状況	1
(1) 人口の推移	1
(2) 出生の動向	2
(3) 世帯の状況	3
(4) 自然動態及び社会動態	4
2 就業の状況	6
(1) 女性の年齢別就業率の状況	6
(2) 共働き世帯の推移	6
3 幼稚園・保育所等の状況 <事務局さまで作成いただく>	7
(1) 幼稚園の状況	7
(2) 保育所の状況	エラー! ブックマークが定義されていません。
(3) 幼稚園・認可保育所・認定こども園の配置状況	8
4 子ども・子育て支援に関するアンケート調査の結果と分析	10
(1) 平日の定期的な幼稚園・保育所等の利用状況と希望	10
(2) 短時間サービスの利用状況と利用意向	13
(3) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	15
(4) 子育てにおける不安や負担の解消	18
(5) 安全・安心な子育て環境づくり	21
4 各種データ等からみる課題(仮)	23
子どもと親の健康を確保するための支援について	23
子どもへの良質な教育・保育の提供について	23
子どもや子育て世代の居場所づくりについて	エラー! ブックマークが定義されていません。
家庭・地域における子どもの育ちについて	23
子どもの安全・安心の確保について	24



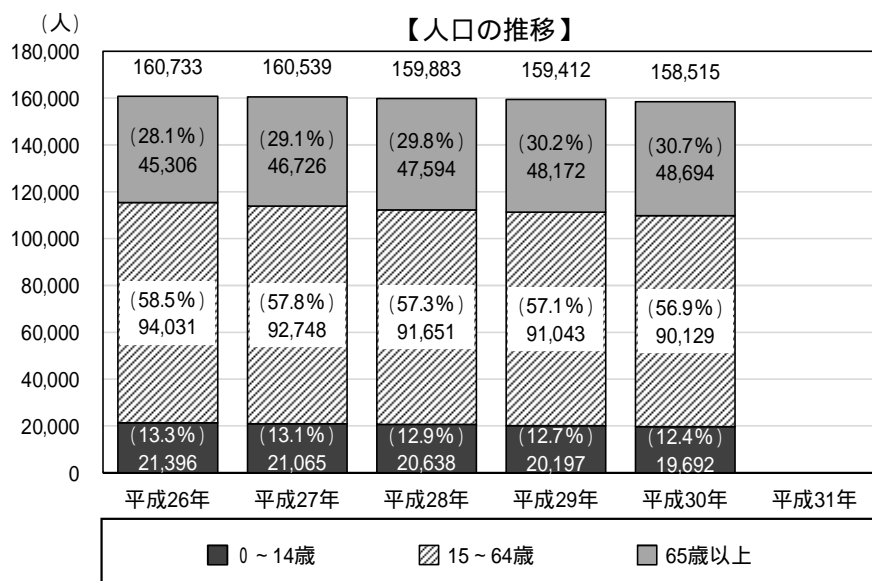
## 第 2 章 川西市の子ども・子育てを取り巻く現状・課題

### 1 人口・世帯の状況

#### (1) 人口の推移

##### 年齢別人口の推移

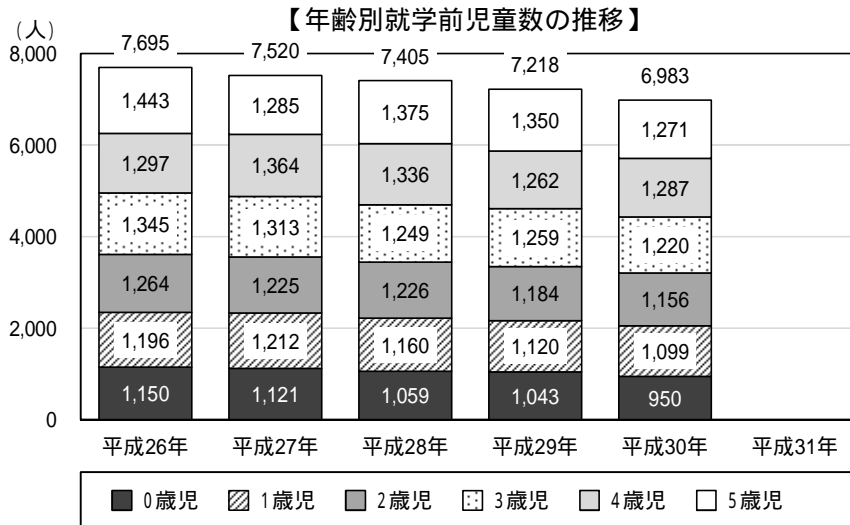
総人口は減少傾向にあり、平成 30 年は 158,515 人となっています。0～14 歳の年少人口及び 15～64 歳の生産年齢人口は減少、65 歳以上の老年人口は増加を続けており、平成 30 年の高齢化率(65 歳以上の人口の全人口に占める比率)は 30.7%と、平成 26 年の 28.1%から 2.6 ポイント上昇しています。



資料：川西市総務部総務課（各年 3 月末現在）

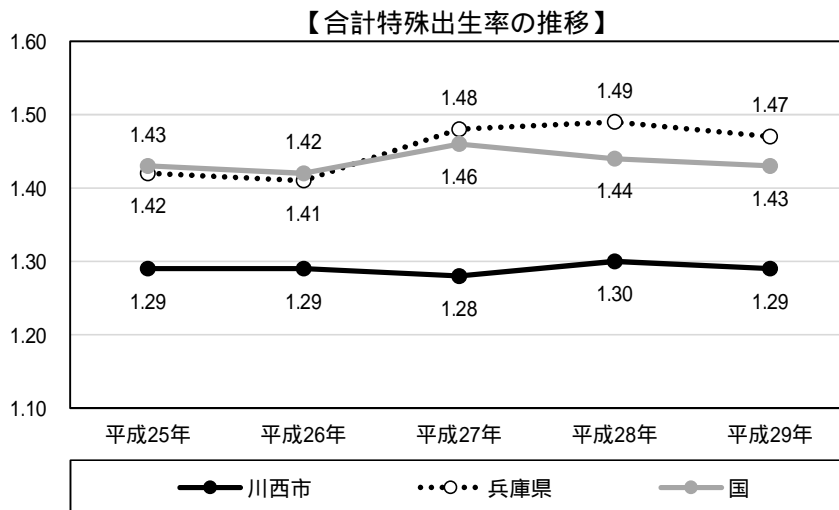
## 就学前児童数の推移

就学前児童数は減少傾向にあり、平成30年は6,983人となっています。



## (2) 出生の動向

本市の合計特殊出生率は、平成25年から平成29年にかけて横ばいであり、平成29年は1.29となっています。各年とも国・県を下回っており、平成29年はそれぞれ0.14ポイント、0.18ポイント低くなっています。

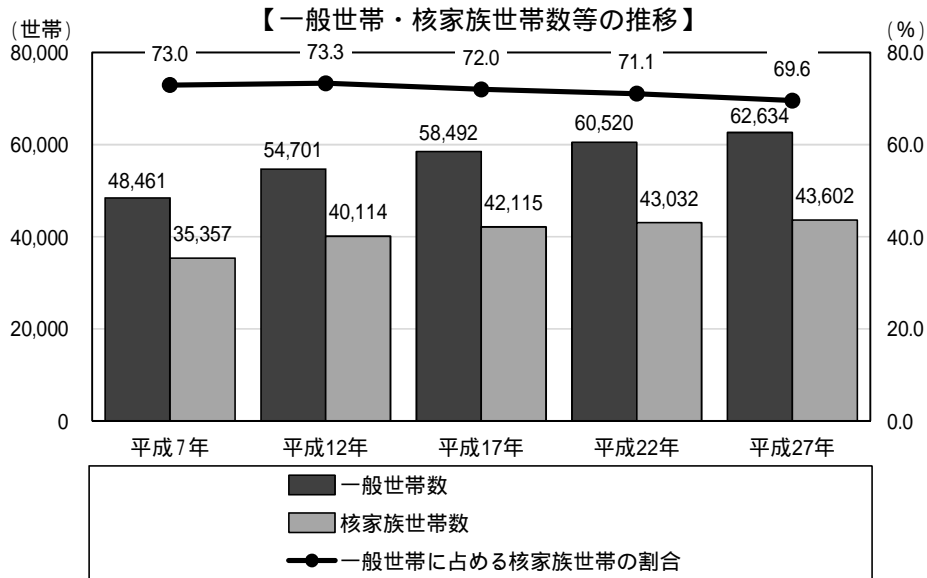


合計特殊出生率...15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む平均の子ども数を表します。

### (3) 世帯の状況

#### 一般世帯の推移

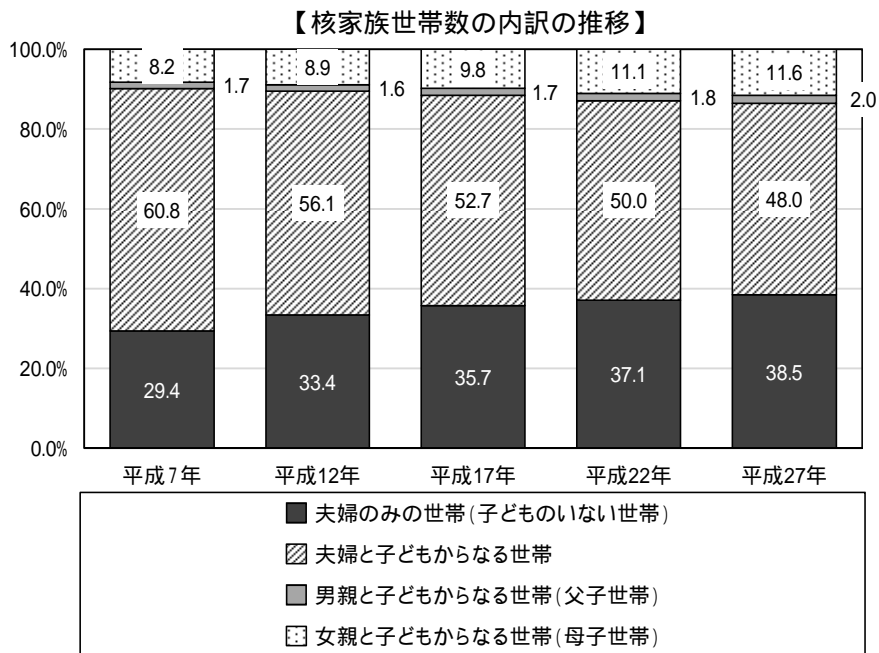
一般世帯数は、平成7年から平成27年にかけて14,171世帯増加し、平成27年は62,634世帯となっています。核家族世帯数も平成7年から平成27年にかけて増加し、平成27年は43,602世帯となっています。一般世帯に占める核家族世帯の割合は、微減傾向となっています。



核家族世帯...夫婦のみの世帯(子どものいない世帯)、夫婦と子どもからなる世帯、ひとり親世帯のいずれかに該当する世帯のこと

#### 核家族世帯の内訳の推移

夫婦のみの世帯の割合は増加しており、夫婦と子どもからなる世帯の割合は減少しています。



#### (4) 自然動態及び社会動態

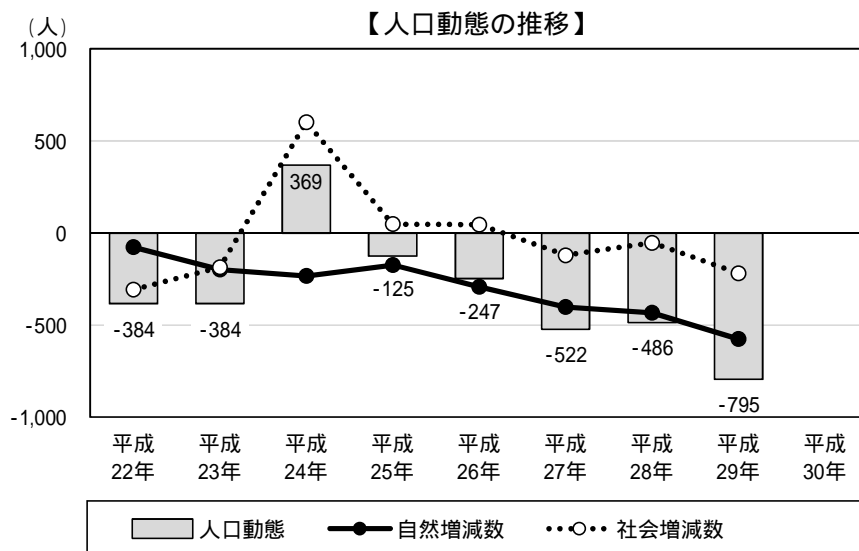
出生数と死亡数の差による自然動態は、平成 22 年以降は「自然減」(出生数が死亡数を下回る状態)となっています。転入者数と転出者数の差による社会動態は、年によってばらつきがあり、平成 24 年から平成 26 年にかけては「社会増」(転入者数が転出者数を上回る状態)となりましたが、平成 27 年以降は「社会減」(転入者数が転出者数を下回る状態)となっています。

自然動態と社会動態を合わせた人口動態は、平成 25 年以降「人口減」の状態が続いており、平成 29 年は 795 人の減少となっています。

【自然動態及び社会動態の推移】

単位:人	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
出生数	1,203	1,161	1,142	1,172	1,102	1,086	1,048	1,010	-
死亡数	1,280	1,359	1,375	1,345	1,395	1,488	1,481	1,586	-
転入者数	5,608	6,021	6,195	5,971	5,792	5,668	5,552	5,329	-
転出者数	5,915	6,207	5,593	5,923	5,746	5,788	5,605	5,548	-

資料：市民課



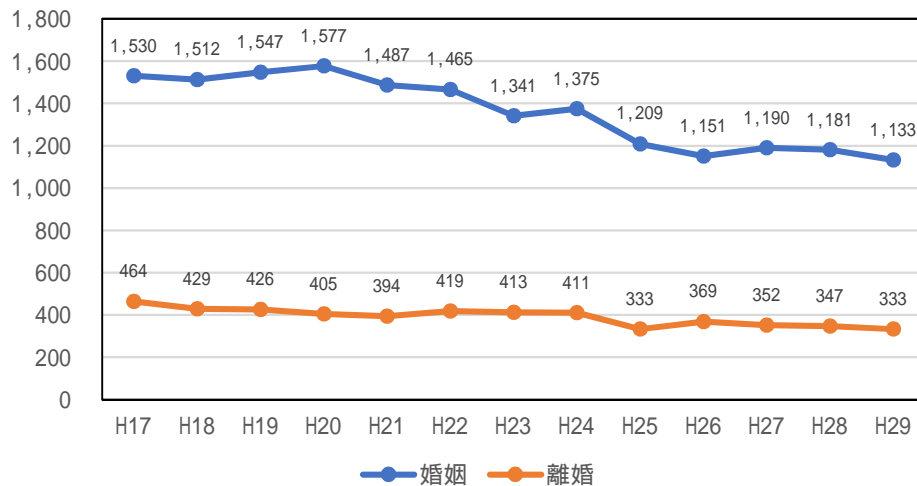


## (5) 婚姻・離婚の状況

### 婚姻・離婚件数の推移

婚姻件数は、平成20年度までは1,500件台で推移していましたが、平成21年度に1,400件台、平成23年度に1,300件台と減少し、平成27年度は1,133件と平成17年度に比べ397件減少しています。離婚件数は、平成25年度以降300件台で推移していましたが、平成29年度では333件となっています。

【婚姻・離婚件数の推移】



資料：川西市統計要覧

### 未婚率の推移

川西市の20～39歳の未婚率は、男女ともに20～24歳はほぼ横ばいで推移していますが、25～29歳では上昇傾向となっています。

【未婚率の推移】

(%)

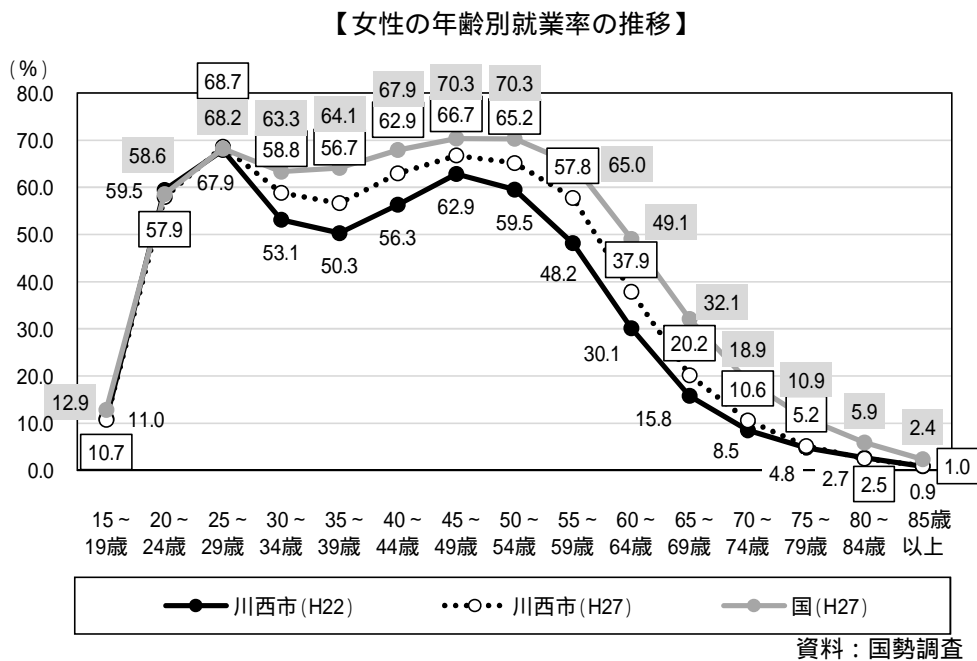
		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成12年	全国	92.9	88.0	69.4	54.0	42.9	26.6	26.2	13.9
	兵庫県	92.6	88.7	67.0	53.3	38.9	26.0	22.1	13.7
	川西市	95.4	92.2	71.3	59.8	39.1	29.0	21.3	16.1
平成17年	全国	93.5	88.7	71.4	59.1	47.1	32.0	31.2	18.7
	兵庫県	93.6	90.0	70.0	59.7	43.2	31.1	27.1	18.5
	川西市	95.0	92.5	73.1	65.0	43.1	32.9	25.9	20.0
平成22年	全国	94.0	89.6	71.8	60.3	47.3	34.5	35.6	23.1
	兵庫県	93.7	90.4	70.6	61.6	44.7	35.0	32.3	22.8
	川西市	95.5	92.3	72.6	66.2	45.4	36.6	31.1	22.5
平成27年	全国	95.0	91.4	72.7	61.3	47.1	34.6	35.0	23.9
	兵庫県	95.0	92.3	72.1	62.7	45.2	35.9	33.1	24.8
	川西市	96.3	94.4	74.0	65.8	43.9	35.6	31.1	24.0

資料：国勢調査

## 2 就業の状況

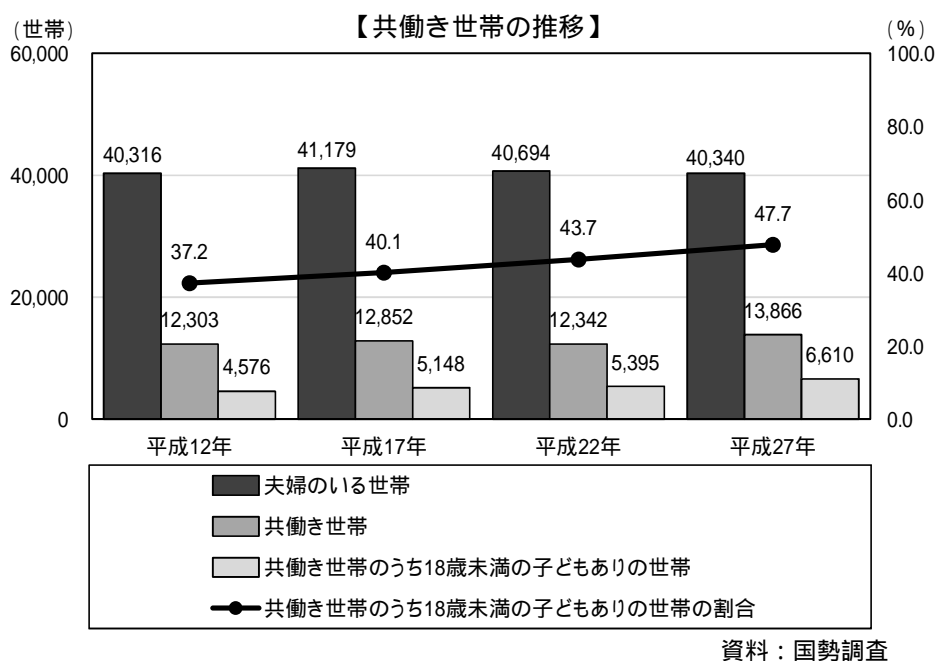
### (1) 女性の年齢別就業率の状況

平成27年の本市の女性の年齢別就業率は、平成22年と比較すると、24歳以下及び80～84歳を除くすべての年齢区分で上回っていますが、国と比較すると、25～29歳を除くすべての年齢区分で下回っています。



### (2) 共働き世帯の推移

共働き世帯に占める18歳未満の子どもがいる世帯の割合は、上昇傾向にあり、平成27年は47.7%となっています。



### 3 特定教育・保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園）等の状況

#### (1) 保育施設の状況

##### 保育定員（2・3号認定定員）の推移

民間保育施設の誘致や既存施設の増改築等により、平成27年～平成31年の間に、認可施設で307人、認可外保育施設（企業主導型保育事業所・地域保育園）を含めると、499人定員が増加しています。中でも、新制度の活用により、認定こども園の定員は478人増加し、それに伴い認可保育所の定員は304人減少しています。また、小規模保育事業所では平成28年度以降133人の定員増、企業主導型保育事業所では平成30年以降197人の定員増となっています。

【保育定員（2・3号認定定員）の推移（毎年4月時点・人）】

		H27	H28	H29	H30	H31
認可施設	認可保育所	1,434	1,350	1,350	1,310	1,130
	認定こども園	342	437	537	597	820
	小規模保育事業所	0	38	57	114	133
	小計	1,776	1,825	1,944	2,021	2,083
認可外施設	企業主導型保育事業所	0	0	0	152	197
	地域保育園	71	65	86	66	66
	小計	71	65	86	218	263
合計		1,847	1,890	2,030	2,239	2,346

資料：幼児教育保育課

##### 保育施設の利用状況（認可・市内）

0歳～5歳のすべての年齢において保育施設の利用者数は増加し、平成27年～平成31年の間に331人増加しています。

【保育施設の利用状況（認可・市内）（毎年4月時点・人）】

年齢	H27	H28	H29	H30	H31
0歳	116	135	149	150	162
1～2歳	672	711	764	797	835
3～5歳	1,112	1,148	1,175	1,189	1,234
計	1,900	1,994	2,088	2,136	2,231

資料：幼児教育保育課

##### 待機児童数の推移

待機児童数は減少しているものの、平成31年時点で29人となっています。

【待機児童数の推移（毎年4月時点・人）】

	H27	H28	H29	H30	H31
待機児童数（国基準）	58	32	39	36	29

資料：幼児教育保育課

## (2) 教育施設の状況

### 教育施設定員（1号認定定員）の推移

平成27年～平成31年にかけて、666人の定員が減少しています。これは、園児数の減少に伴う市立幼稚園の廃園や市立幼稚園の認定こども園化の際の定員の見直し等によるものです。

定員数	H27	H28	H29	H30	H31
市立幼稚園・認定こども園	1,370	1,370	760	760	700
私立認定こども園	611	611	618	618	615
私立幼稚園	1,540	1,540	1,540	1,540	1,540
計	3,521	3,521	2,918	2,918	2,855

資料：幼児教育保育課

### 教育施設の利用状況（市内）

平成27年～平成31年にかけて、人の利用者が減少しています。

	H27	H28	H29	H30	H31
市立幼稚園・認定こども園	559	562	472	490	-
私立認定こども園	473	441	425	368	-
私立幼稚園	1,146	1,212	1,187	1,203	-
計	2,178	2,215	2,084	2,061	-

資料：幼児教育保育課

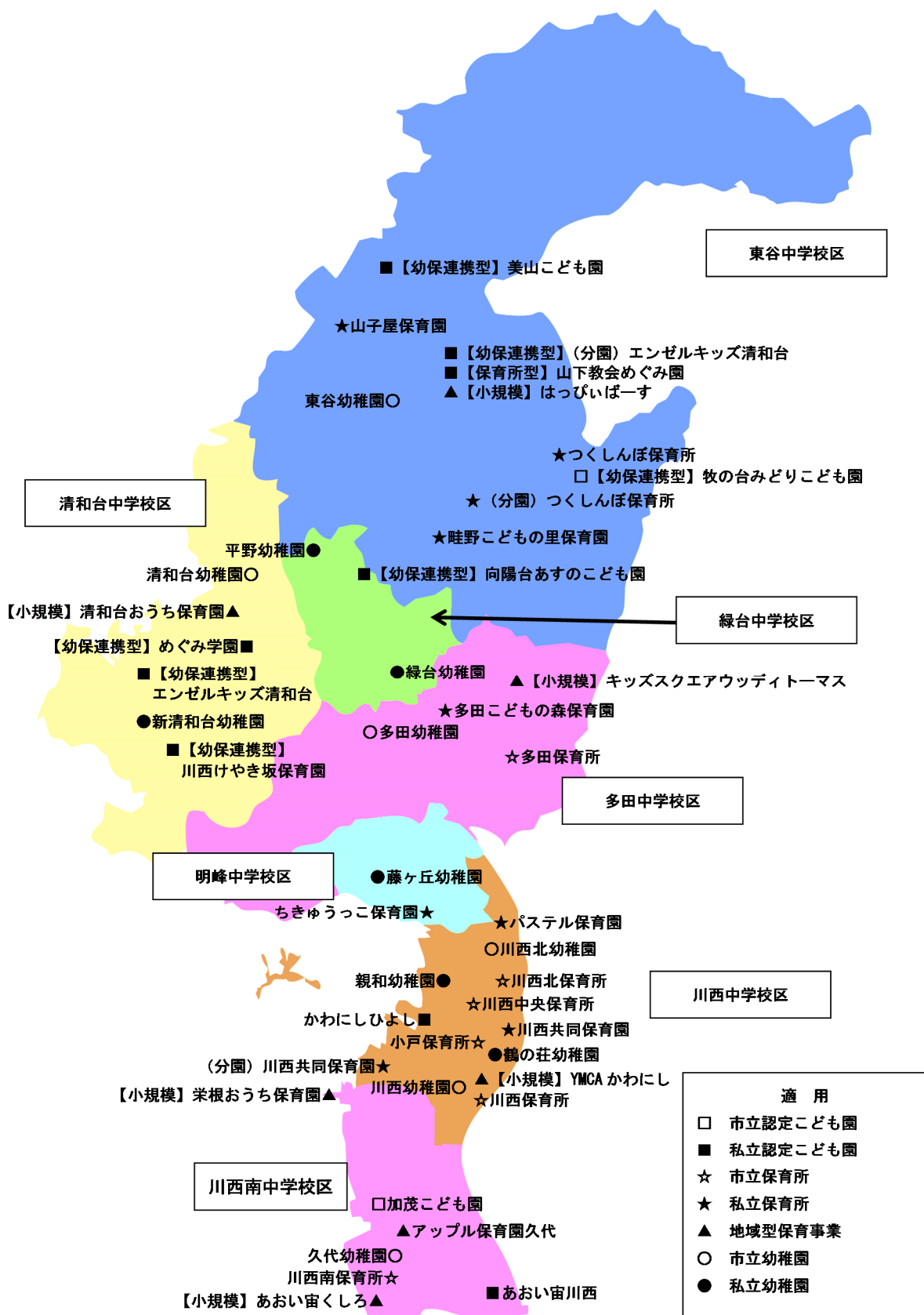
### 市内在住児の私立幼稚園所在地別入園児数

令和元年5月現在、市内に住所を有する児童の私立幼稚園の利用者数は、全体で 人です。この内、川西市内の私立幼稚園 園を利用する児童は 人で、市外の私立幼稚園を利用する児童は 人です。

幼稚園所在地	幼稚園数	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
川西市						
他市町	猪名川町					
	宝塚市					
	能勢町					
	伊丹市					
	池田市					
	豊中市					
	尼崎市					
箕面市						
他市町 計						
合計						

資料：幼児教育保育課

( 3 ) 幼稚園・認可保育所・認定こども園の配置状況 ( 平成 31 年 4 月時点 )



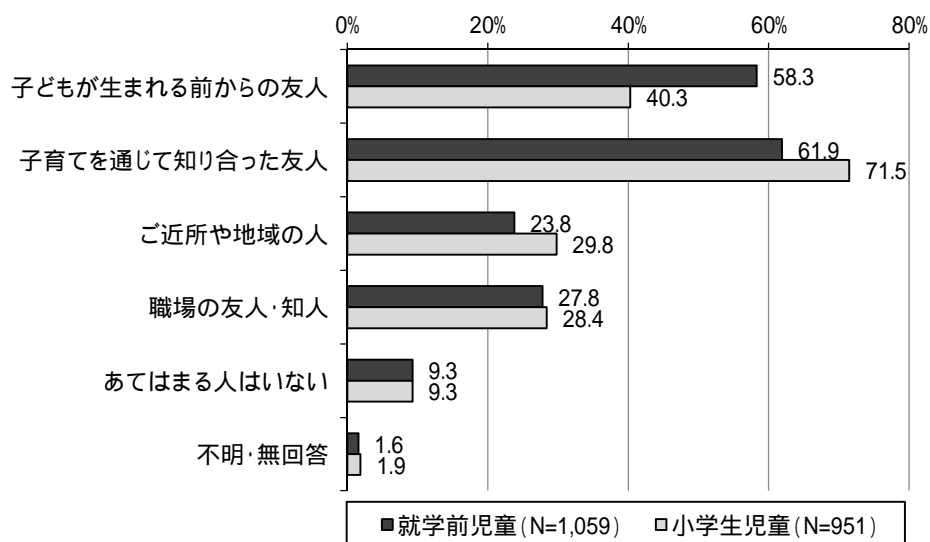
## 4 子育て支援に関するアンケート調査の結果と分析

### (1) 子育ての悩みなどの相談先

#### 家族・親族以外で付き合いのできる人の有無

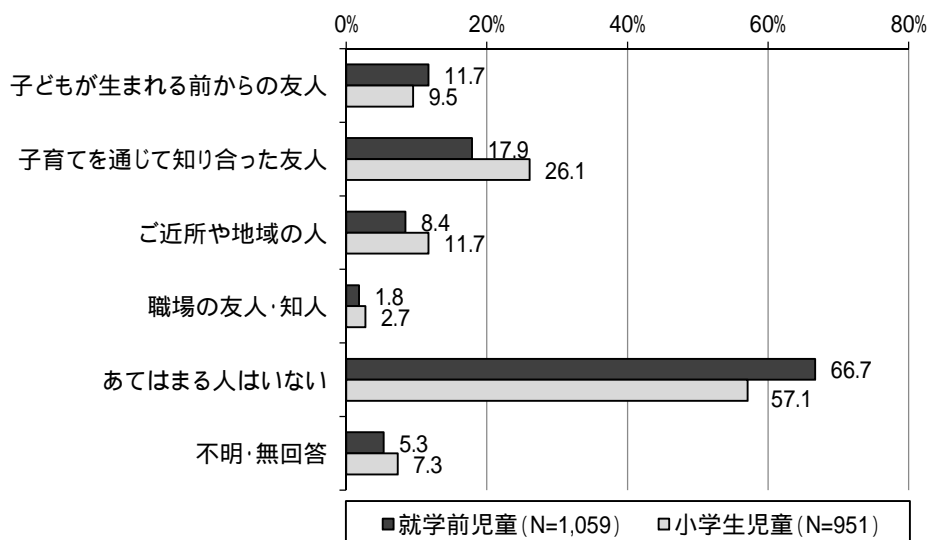
##### 子育ての相談ができる

子育ての相談ができる人の有無についてみると、「子育てを通じて知り合った友人」が就学前児童で61.9%、小学生児童で71.5%と最も高く、次いで、「子どもが生まれる前からの友人」が就学前児童で58.3%、小学生児童で40.3%となっています。



##### 子育てのサポートができる

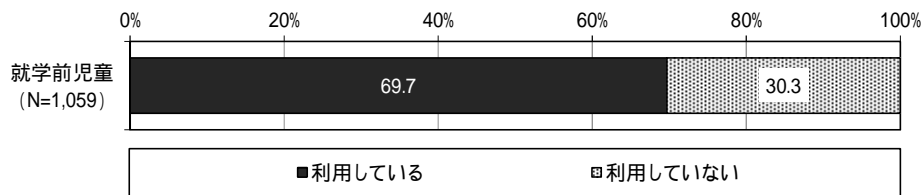
家事・育児のサポートができる人の有無についてみると、「あてはまる人はいない」が就学前児童で66.7%、小学生児童で57.1%と最も高く、次いで、「子育てを通じて知り合った友人」が就学前児童で17.9%、小学生児童で26.1%となっています。



## (2) 平日の定期的な幼稚園・保育所等の利用状況と希望

### 平日の定期的な教育・保育サービスの利用の有無

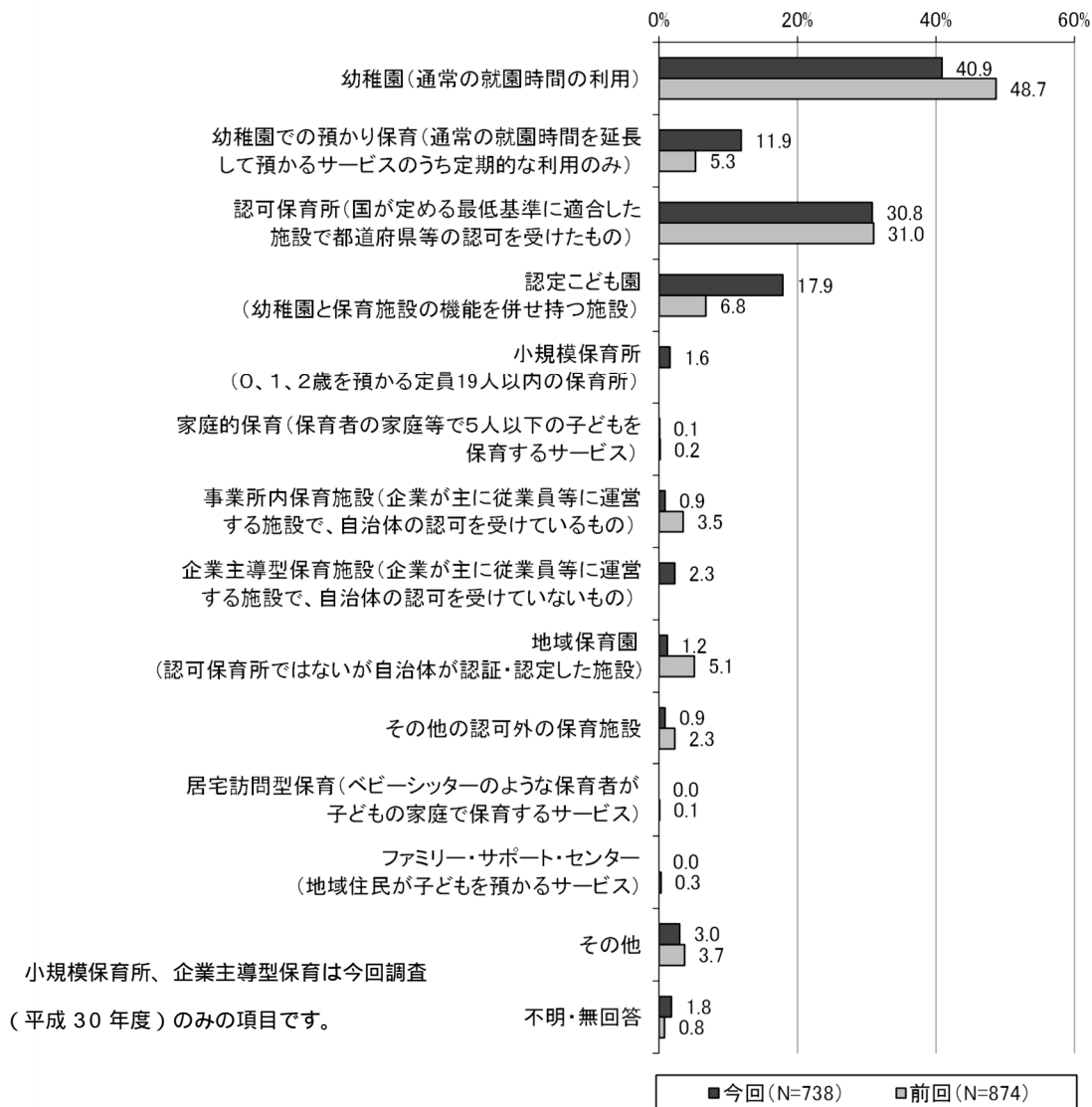
平日の定期的な教育・保育サービスの利用の有無についてみると、「利用している」が69.7%、「利用していない」が30.3%となっています。



### 「利用している」を選んだ人のうち平日に利用している教育・保育サービス

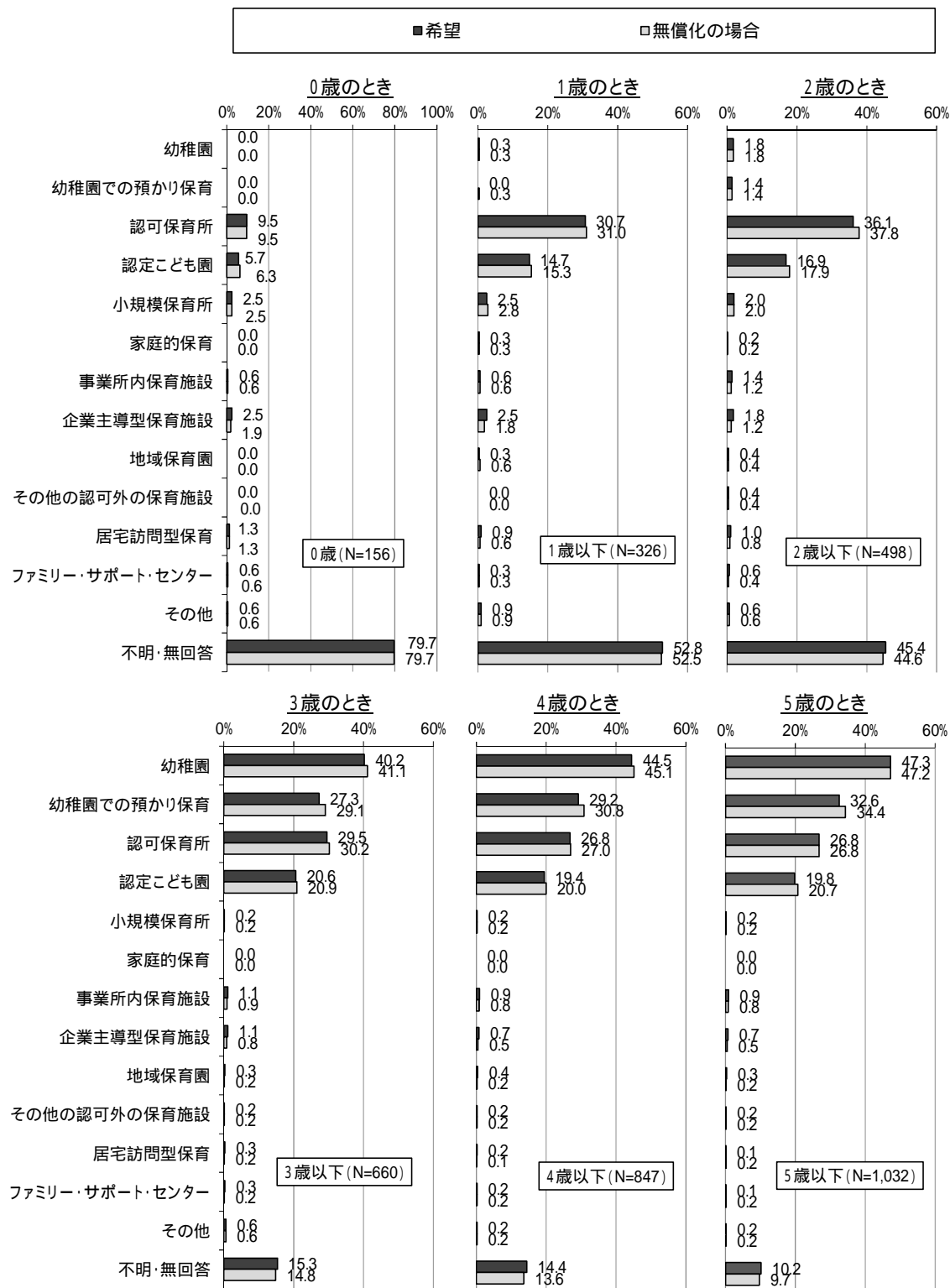
〔平成25年度調査結果との比較〕

平日に利用している教育・保育サービスについてみると、「幼稚園」が40.9%（前回48.7%）で最も高く、次いで「認可保育所」が30.8%（前回31.0%）、「認定こども園」が17.9%（前回6.8%）となっています。



## 定期的に利用したい教育・保育サービス 複数回答

定期的にご利用したい教育・保育サービスについて年齢別にみると、0～2歳では「認可保育所」が最も高く、それぞれ9.5%、30.7%、36.1%、3～5歳では「幼稚園」が最も高く、それぞれ40.2%、44.5%、47.3%となっています。無償化の場合の希望についてもおおむね同様の傾向ですが、2歳では「認可保育所」「認定こども園」、3～5歳では「幼稚園での預かり保育」が若干高くなっていることがわかります。



「希望」については、無償化の有無にかかわらず、「第1希望」として挙げられた項目です。

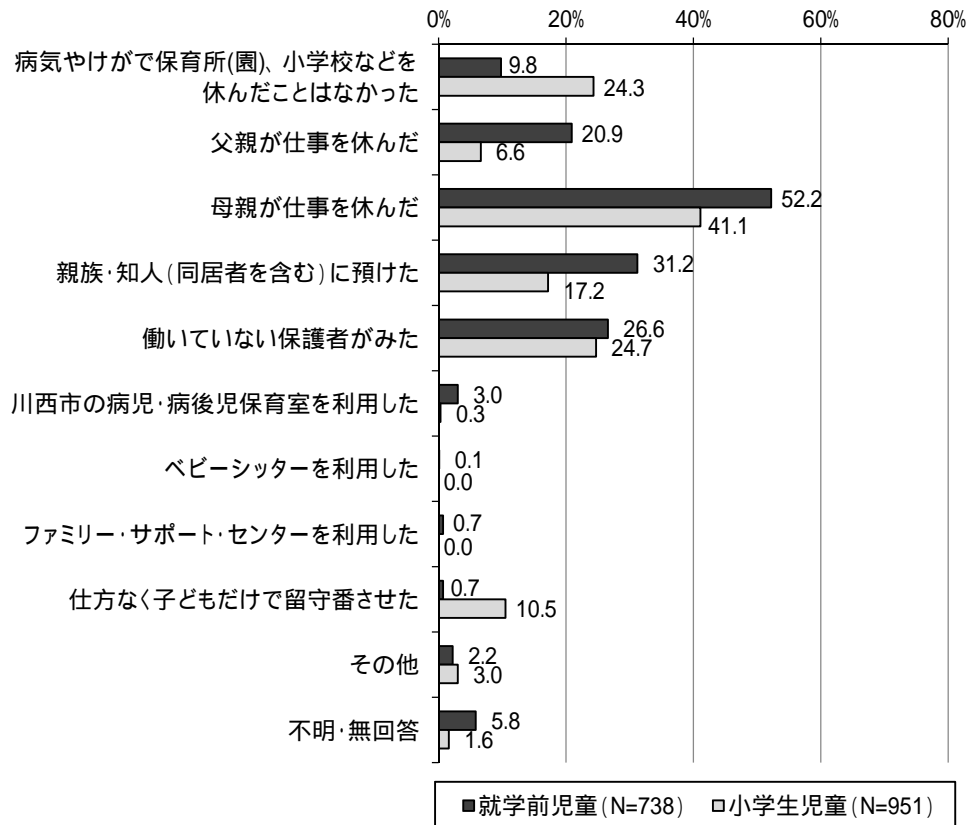


### (3) 短時間サービスの利用状況と利用意向

#### 病気の際の対応

子どもが病気やけがで普段利用している教育・保育サービスが利用できなかった、あるいは、小学校を休まなければならなかった場合の、この1年間の対処方法 複数回答

子どもが病気やけがで普段利用している教育・保育サービスが利用できなかった、あるいは、小学校を休まなければならなかった場合の、この1年間に行った対処方法についてみると、「母親が仕事を休んだ」が就学前児童で52.2%、小学生児童で41.1%と最も高くなっています。次いで、就学前児童では「親族・知人(同居者を含む)に預けた」が31.2%、小学生児童では「働いていない保護者がみた」が24.7%となっています。



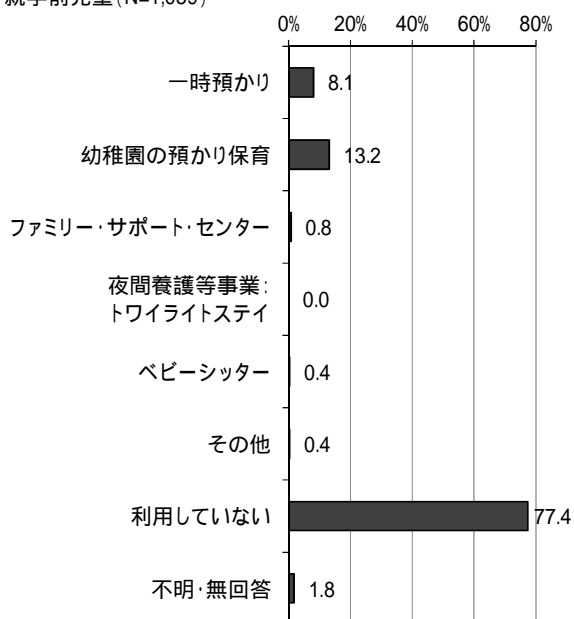
就学前児童は、平日の定期的な教育・保育サービスを利用している方。

## 日中の一時預かり等の利用

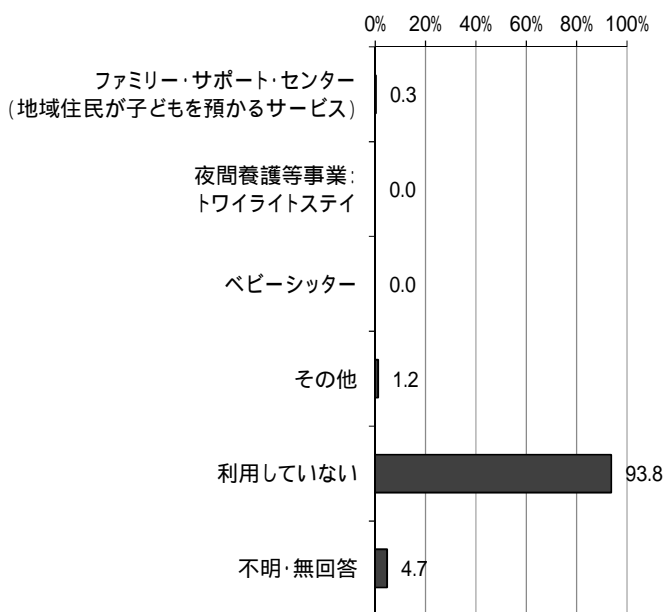
日中の定期的な保育や病気のため以外に、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用しているサービス 複数回答

不定期の教育・保育サービスや宿泊を伴う一時預かり等の利用についてみると、「利用していない」が就学前児童で77.4%、小学生児童で93.8%と高くなっています。就学前児童で利用をしている方の中では、「幼稚園の預かり保育」が最も高く、13.2%となっています。

就学前児童(N=1,059)



小学生児童(N=951)



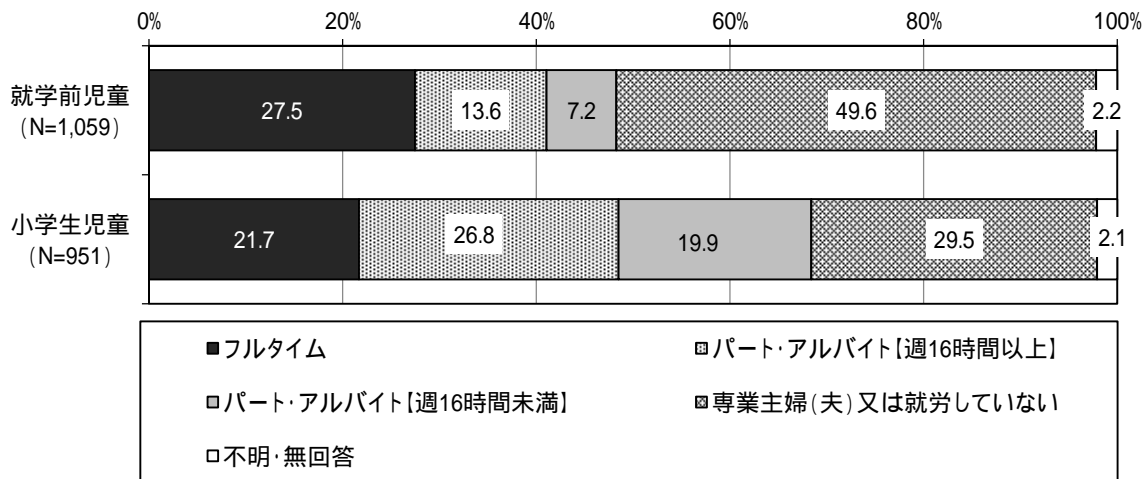
## (4) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現

### 就労状況

#### 母親の現在の就労状況

保護者の現在の就労状況についてみると、母親は「専業主婦又は就労していない」が就学前児童で49.6%、小学生児童で29.5%と最も高くなっています。

前回調査と比較すると、就学前児童においても小学生児童においても、フルタイムもしくはパート・アルバイトで就労している割合が大幅に増加していることがわかります。



#### 【参考】

##### 前回調査結果(就学前児童調査)

母親のフルタイム就労(産休・育休・介護休を含む)の割合 : 21.2%  
 パートタイム就労の割合 : 16.8%  
 現在就労していない : 60.0%

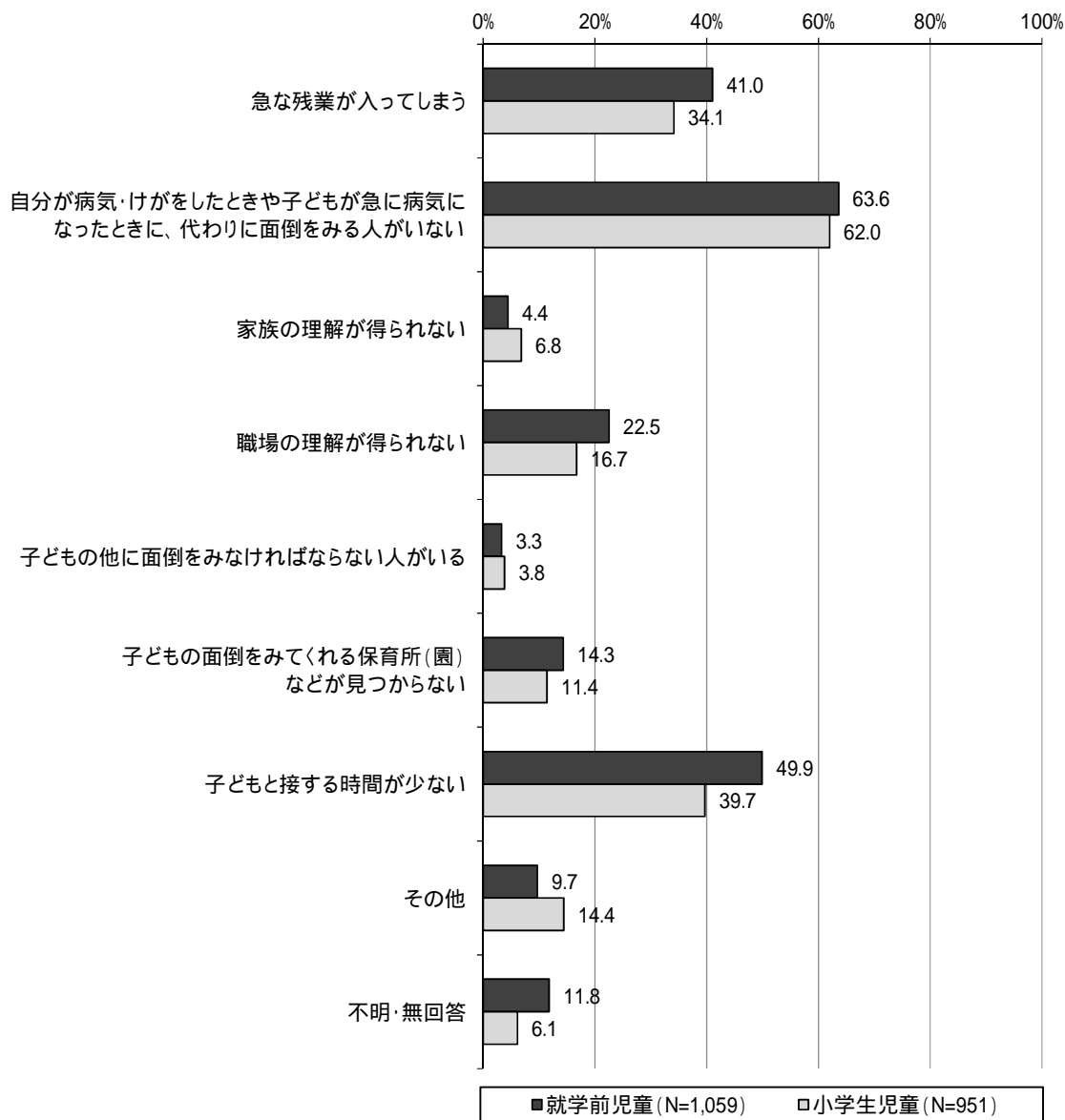
##### 前回調査結果(小学生児童調査)

母親のフルタイム就労(産休・育休・介護休を含む)の割合 : 18.0%  
 パートタイム就労の割合 : 36.0%  
 現在就労していない : 44.9%

## 仕事と子育ての両立で大変と感ずることについて

### 仕事と子育てを両立するうえで大変なこと 複数回答

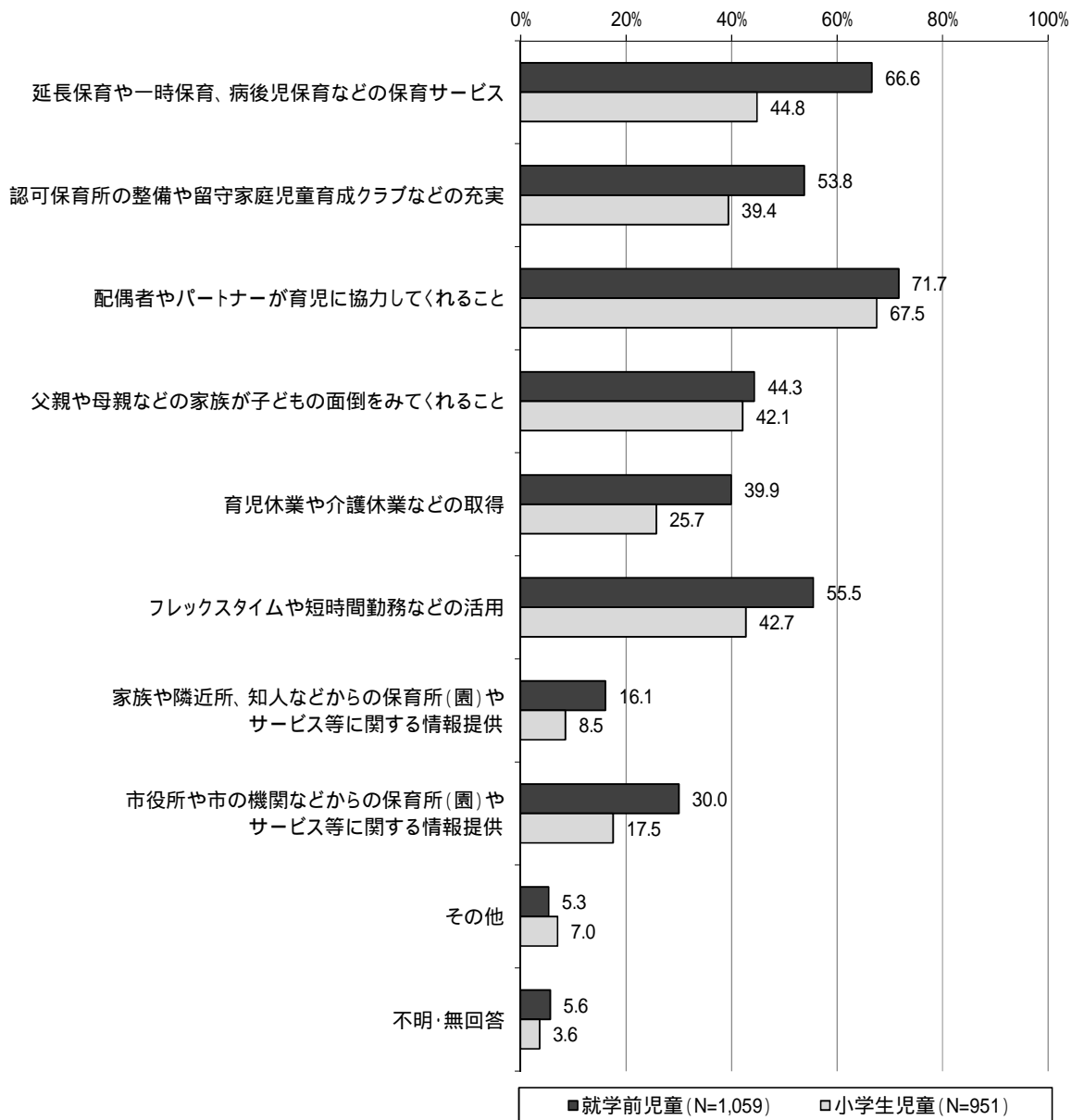
仕事と子育てを両立するうえで大変だと感ずることについてみると、「自分が病気・けがをしたときや子どもが急に病気になったときに、代わりに面倒をみる人がいない」が就学前児童で63.6%、小学生児童で62.0%と最も高く、次いで「子どもと接する時間が少ない」が就学前児童で49.9%、小学生児童で39.7%となっています。



## 仕事と子育ての両立に必要なことについて

### 仕事と子育てを両立するうえで必要なこと 複数回答

仕事と子育てを両立するうえで必要なことをみると、「配偶者やパートナーが育児に協力してくれること」が就学前児童で71.7%、小学生児童で67.5%と最も高く、次いで「延長保育や一時保育、病後児保育などの保育サービス」が就学前児童で66.6%、小学生児童で44.8%となっています。

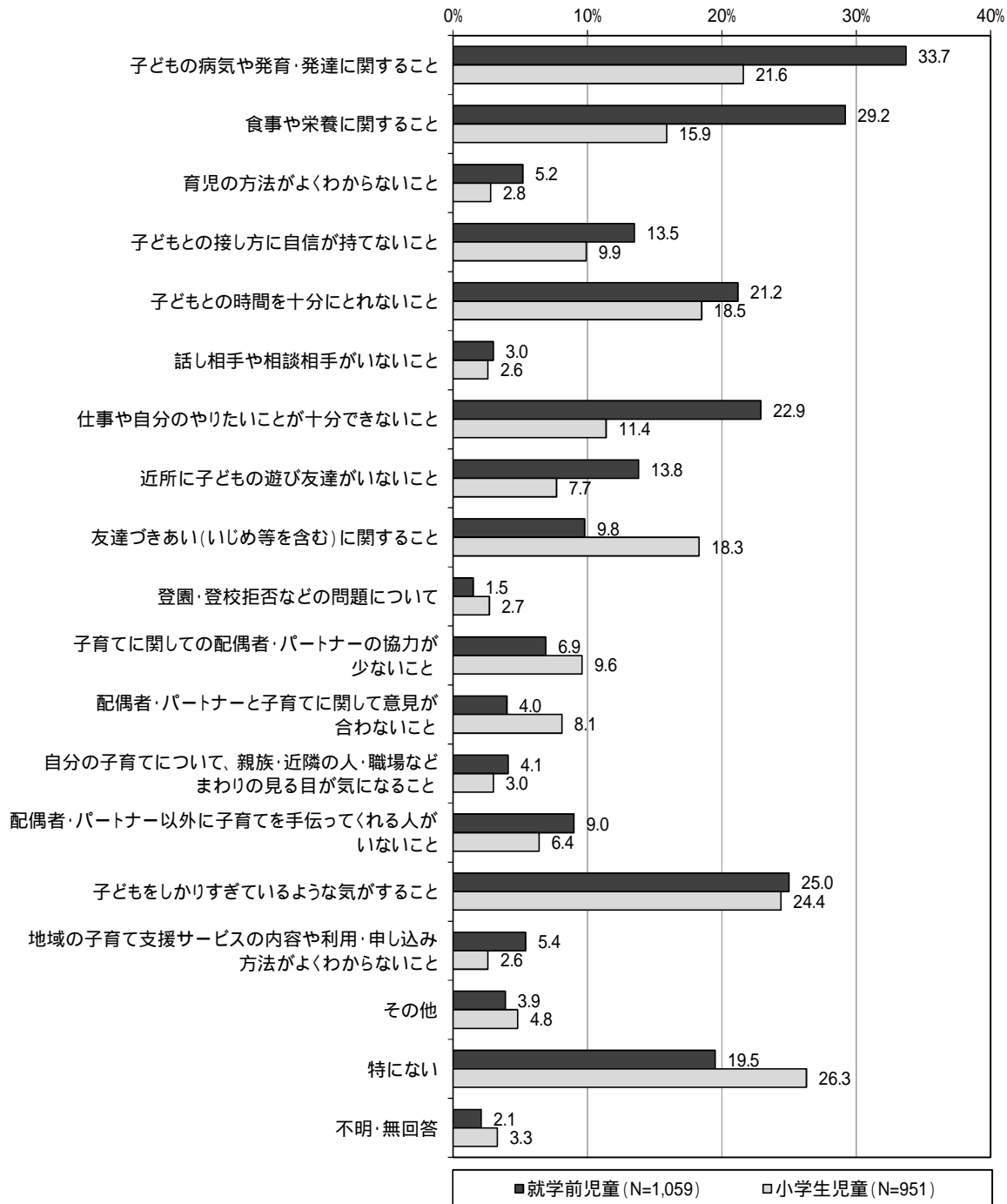


#### (4) 子育てにおける不安や負担の解消

##### 日ごろ悩んでいること、気になることについて

##### 子育てについて日ごろ悩んでいること 複数回答

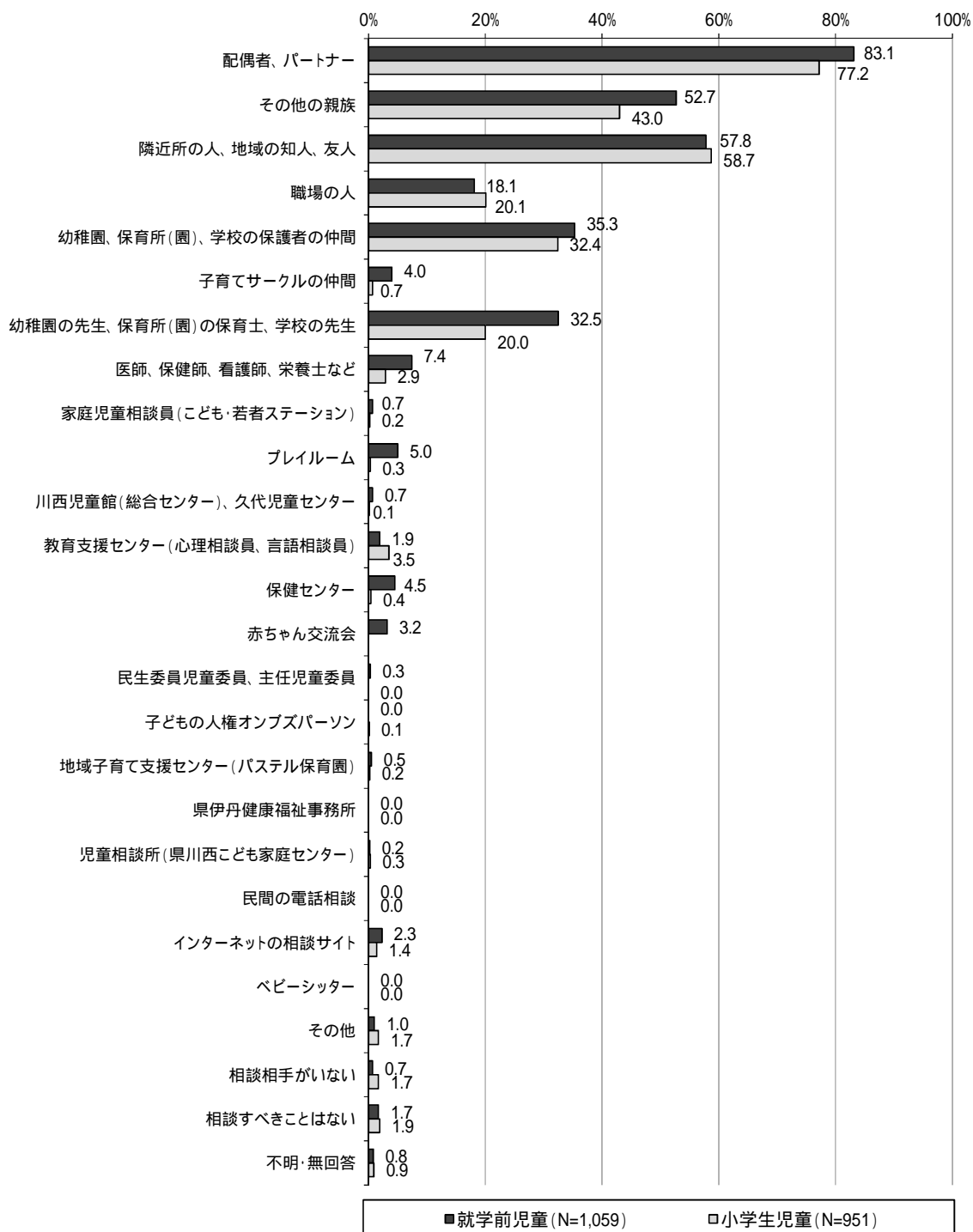
子育てに関して日ごろ悩んでいることについてみると、就学前児童では「子どもの病気や発育・発達に関すること」が33.7%と最も高く、次いで「食事や栄養に関すること」が29.2%となっています。小学生児童では「特にない」が26.3%と最も高く、次いで「子どもをしかりすぎているような気がする」が24.4%となっています。



## 子育てに関する悩みの相談先について

### 子育てに関する悩みや不安などの相談先 複数回答

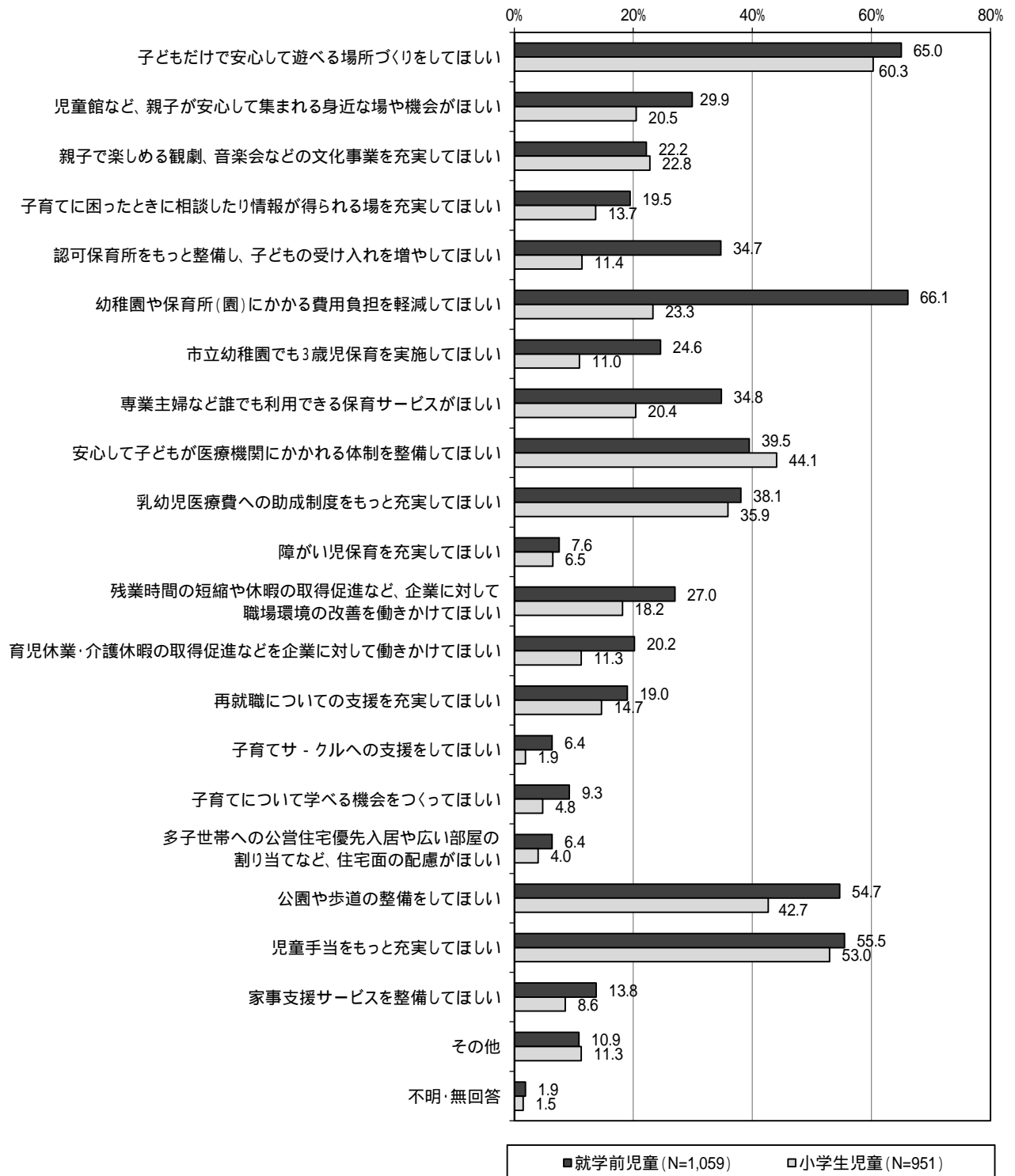
子育てに関する悩みや不安などの相談先についてみると、「配偶者、パートナー」が就学前児童で83.1%、小学生児童で77.2%と最も高くなっています。次いで、「隣近所の人、地域の知人、友人」が就学前児童で57.8%、小学生児童で58.7%となっています。



## 子育て支援について

### 川西市に最も力を入れてほしいもの 複数回答

子育て支援について、川西市でもっと力を入れてほしいものについてみると、就学前児童では「幼稚園や保育所（園）にかかる費用負担を軽減してほしい」が66.1%と最も高く、次いで、「子どもだけで安心して遊べる場所づくりをしてほしい」が65.0%となっています。小学生児童では「子どもだけで安心して遊べる場所づくりをしてほしい」が60.3%と最も高く、次いで「児童手当をもっと充実してほしい」が53.0%となっています。



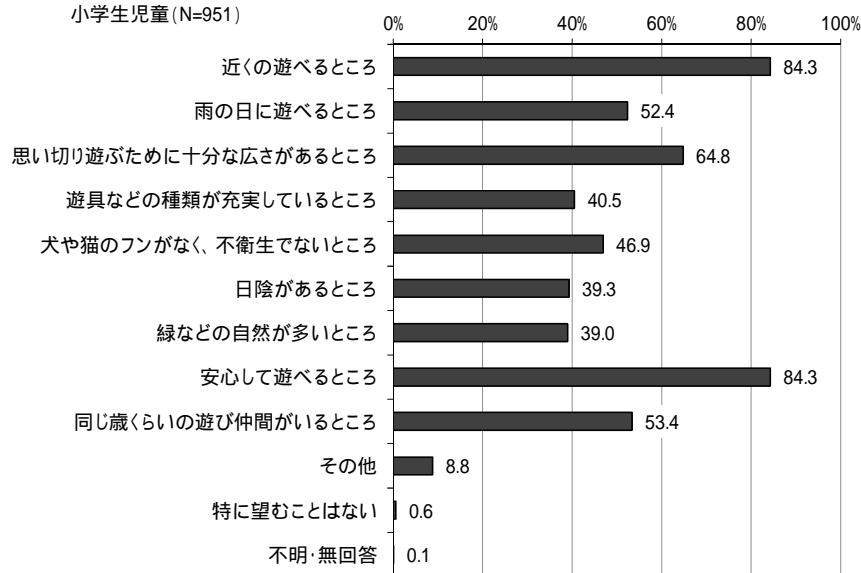


## (5) 安全・安心な子育て環境づくり

### 子どもの遊び場について望ましいと思うことについて 複数回答

#### 子どもの遊び場について

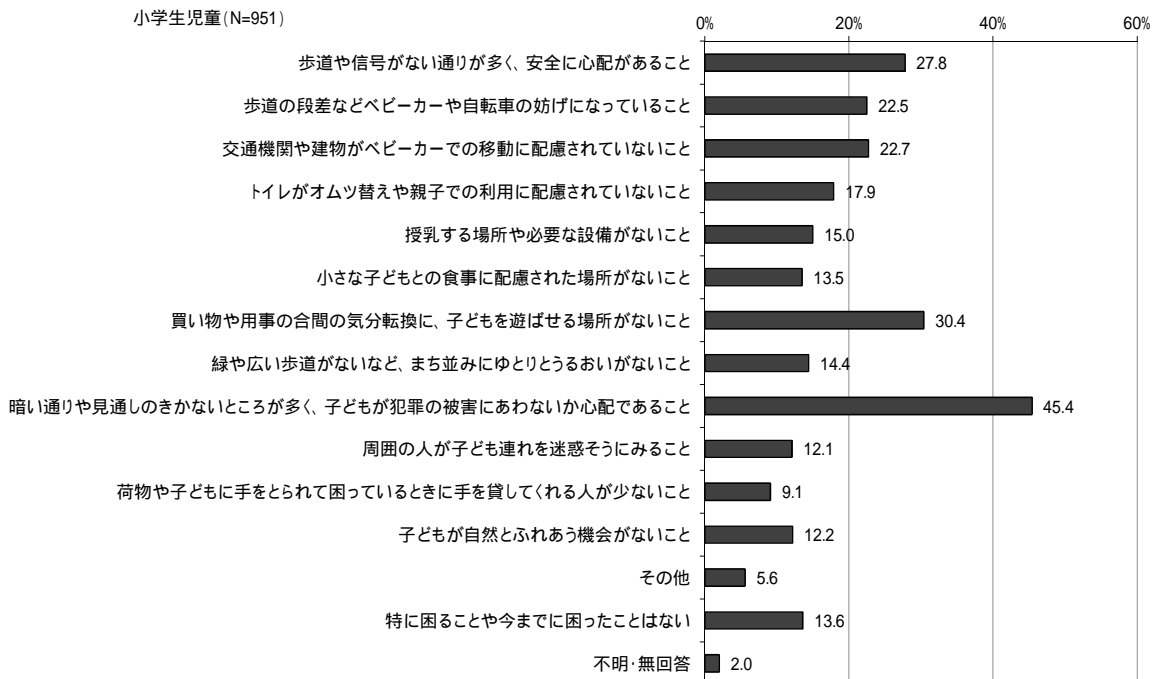
子どもの遊び場で望ましいと思うことについてみると、「近くの遊べるところ」「安心して遊べるところ」が84.3%と最も高く、次いで「思い切り遊ぶために十分な広さがあるところ」が64.8%となっています。



### 子どもとの外出の際に困ることについて 複数回答

#### 子どもとの外出の際に困ること、困ったこと

子どもとの外出の際に困ること、困ったことについてみると、「暗い通りや見通しのきかないところが多く、子どもが犯罪の被害にあわないか心配であること」が45.4%と最も高く、次いで「買い物や用事の合間の気分転換に、子どもを遊ばせる場所がないこと」が30.4%となっています。



## 5 その他のアンケート調査の結果と分析

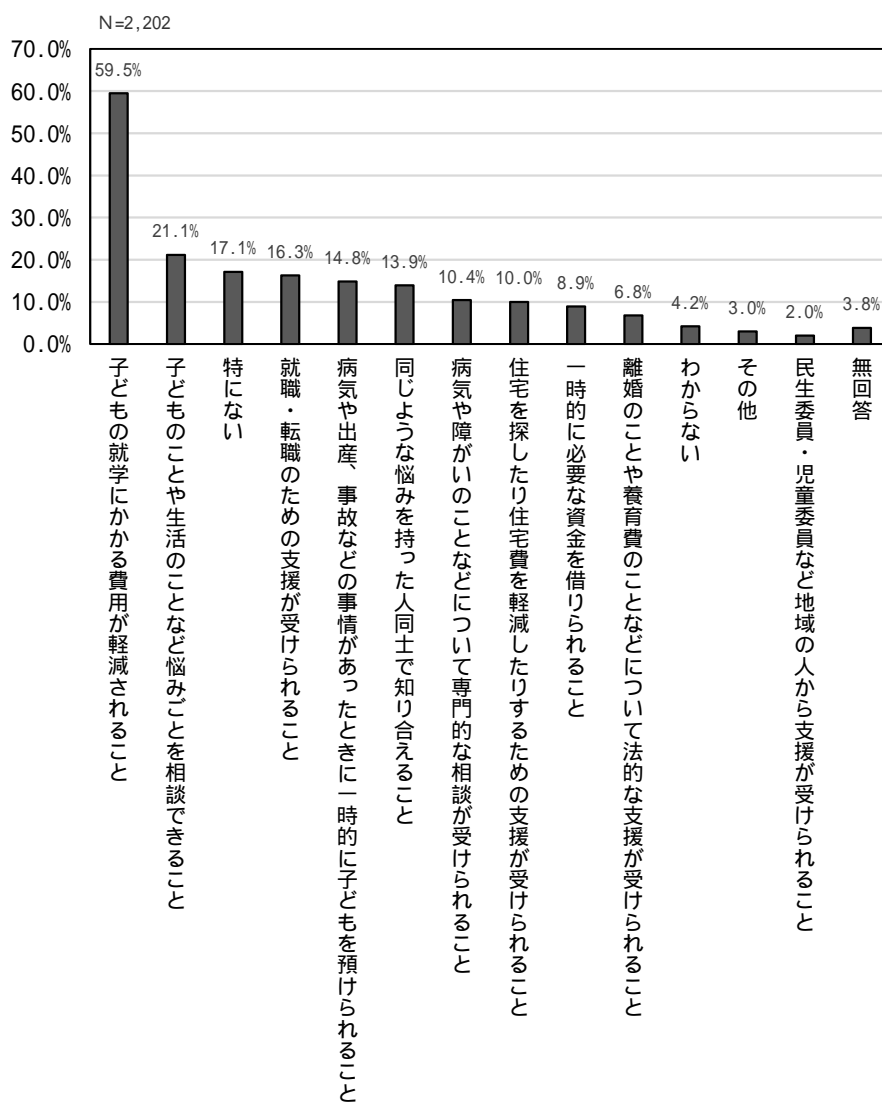
### (1) 川西市子どもの生活に関するアンケート調査（平成29年12月発行）

#### 相対的貧困率について

平成28年度国民生活基礎調査における所得額を参考に、貧困線を122万円として定め、世帯当たりの構成人数に基づく貧困線を逆算の上、それを下回る世帯を相対的貧困世帯として推計している。なお、以上の推計値から逆算された本市のこどもがいる世帯の相対的貧困率は9.3%であった。

#### 重要だと思う支援について 複数回答

「子どもの就学にかかる費用が軽減されること」が最も多く59.5%、次いで「子どものことや生活のことなど悩みごとを相談できること」が21.1%となっています。



## 6 各種データ等からみる課題

### 子どもと親の健康を確保するための支援について

出産や子育てが安心してできるよう、市では健康診査に対する助成や、子育て家庭への訪問指導、妊娠・発達に関する相談のほか、育児・小児医療に関する情報提供等、子どもと親の健康を確保するための事業を進めてきました。

「川西市子育て支援に関するアンケート調査結果報告書」によると、子どもの病気や発達について不安を抱える保護者が増加しており、適切な医療の提供や各種制度の周知、医療体制に関する情報提供に加え、発達に関するサポートが必要なケース等においては、保健センターや子育て世代包括支援センターを中心に関係機関との連携を図りつつ、切れ目の無い支援を行う必要があります。

### 子どもへの良質な教育・保育の提供について

平成 27 年度の国勢調査によると、女性の就業率は平成 22 年度時点よりもすべての世代で増加しており、本市でも同様の傾向にあるものの、全国の平均値を下回る状況が続いています。国が女性の躍進を謳い、継続就業や再就職に関する支援や就労環境の整備、キャリア形成支援等に関する施策を進める中、本市においても 18 歳未満の子どもがいる共働き世帯が増加傾向にあること等から、今後においても保育や留守家庭児童育成クラブのニーズの増加が予想されます。

そういった中、市ではこれまでも施設整備等を進め、保育施設や留守家庭児童育成クラブの定員の増加を図ってきましたが、引き続き定員増にかかる施策を推進する必要があります。その一方で、保育利用者数の増加に伴う幼稚園在園児の減少に対応するため、教育施設の適切な配置について検討する必要があります。

同時に、教育・保育施設においては、近年多様化するニーズに対して質の高いサービスが求められ、人材の確保や教職員の能力向上に努めつつ安定した事業を継続する必要があるほか、支援の必要な児童が安心・安全な環境の下、教育・保育を受けることのできる環境づくりに努める必要があります。

また、「川西市子育て支援に関するアンケート調査結果報告書」においては、川西市の子育て支援施策に関し、幼稚園や保育所（園）にかかる費用負担の軽減が最も望まれているほか、「川西市子どもの生活に関するアンケート調査結果報告書」においては、一定の割合で、相対的貧困の状況にある子どもがいる世帯が示され、子どもの就学にかかる費用の軽減が最も必要とされています。この点に関しては、令和元年 10 月から幼児教育の無償化が実施されたことから、教育・保育にかかる一定の負担軽減が図られたところですが、引き続き支援に努める必要があります。

### 家庭・地域における子どもの育ちについて

子育て世代のライフスタイルの多様化や、少子高齢化等により、地域における子どもたちの生活環境は変化し続けています。

「川西市子育て支援に関するアンケート調査結果報告書」において、子育ての相談等ができる知人・友人のいる保護者の割合が高い数値を示しているにもかかわらず、家事・育児のサポートがで

きる知人・友人がいない保護者の割合が高いという結果や子どもたちだけで安心して遊べる場所づくりをしてほしいという結果が出ています。

このため、地域において、子どもたちや保護者が交流する場を提供するほか、行政のみならずNPO法人や地域団体が協力しながら、世代を超えて各家庭がつながり、子ども達が健全に成長する地域づくりに努める必要があります。

## 子どもの安全・安心の確保について

家庭のあり方や地域環境が変化を続ける中、子どもを巻き込んだ事件や事故、児童虐待等が大きな社会問題となっています。子どもたちへの身体的虐待や性的虐待、ネグレクト、心理的虐待、いずれも許されるものではなく、これらの発生予防や早期発見、早期対応のため、児童相談所や子ども家庭総合支援拠点等、行政機関等の関係団体が連携し、迅速かつ適切に対応する必要があります。

また、「川西市子育て支援に関するアンケート調査結果報告書」によれば、外出時に子どもが犯罪に巻き込まれることに対して不安を抱える保護者が多く、地域の安全確保に向けた取り組みを進める必要があります。

さらに、子ども達の安全や安心を確保するため、人為的な危険だけでなく、自然災害等の危険から子ども達の身を守るため、行政や地域が連携しながら、災害に備え、防災に関する知識や意識の向上に努める必要があります。

## 第 3 章 計画の基本的な考え方

### 1 計画の基本理念

子どもたちが夢を拡げ、子どもとおとなが育ち合うまちづくり

人口減少社会において、子育て環境は変化し続けています。核家族化の進展や共働き世帯の増加等により、子育て家庭のニーズは多様化し、多角的な視点からの支援が求められており、安心して子育てができるよう、教育・保育環境を整備し、地域社会全体で子どもたちの健やかな成長を支える必要があります。

市では、これまでも「川西市子ども・子育て計画」において、次代を担う子どもたちが夢を抱き、拡げ続けていくために、一人ひとりの個性や自主性を尊重できる社会をおとなたちが実現していくことができるまちづくりをめざして、「子どもたちが夢を拡げ、子どもとおとなが育ち合うまちづくり」を基本理念として定め、多様な子育て支援に取り組んできました。

今後においても、長期的な展望を持ちつつ、家庭や地域、行政、関係団体が協力しながら、あらゆる世代において、子どもたちのかけがえなさを共有し、結婚、妊娠、出生、子育てに関する理解や支援の輪を広げることにより、子どもたちの将来、延いては地域社会全体の将来を切り拓かねばなりません。

基本理念の実現をめざして、今後さらに関係機関や様々な担い手との連携・協働のもと、子ども・子育て支援、子どもの健全育成を進めていきます。

### 2 基本的な視点

#### 子どもの視点

すべての子どもが豊かな人間性を形成し、自己実現へ向けて歩みを進められるよう、子どもの視点に立った取り組みを進めます。

#### 家庭の視点

各家庭が、安全で安心な環境下で子どもたちを育てることができ、子育てを通じて子どもたちと共に成長できるよう、家庭の視点に立った取り組みを進めます。

#### 地域の視点

地域社会において、子どもたちや子育て世帯を見守り、支援できる環境を築けるよう、地域の視点に立った取り組みを進めます。

#### 仕事と生活の調和を実現する視点

誰もが希望すれば働き続けながら子育てができる社会をめざし、仕事と生活の調和の実現のため、行政、地域、事業所をはじめとする関係者の視点からの取り組みを進めます。

## すべての子どもと家庭への支援の視点

「児童の権利に関する条約」に謳われているように、子どもの人権の尊重と最善の利益を主として考え、広く「すべての子どもと家庭」への支援という視点から多様なニーズに対応した取り組みを進めます。

### 3 基本目標

本計画は、基本理念を実現するため、4つの基本目標で構成します。

#### 基本目標 親と子のいのちと健康を守る

妊娠・出産・子育てを安心してできるよう、適切な医療が提供できる出産環境を確保し、子どもと保護者の心身の健康を第一に考え、乳幼児期から思春期までの子どもの健やかな発育、発達を支えるための切れ目の無い支援体制の充実をめざします。

#### 基本目標 教育・保育・子育て支援サービスの充実

子どもたちの健やかな成長のため、すべての子どもたちに対して、一人ひとりの発達に応じた教育・保育を提供できるよう、教育・保育ニーズに応じた施設の整備を進め、待機児童の解消に向けた事業を進めるほか、教育施設等の適正な施設配置へ向け、施策を推進します。各施設においては、教職員が能力の向上を図り、相互理解を深めることにより、それぞれの施設における教育・保育を充実させるだけでなく、小学校生活への円滑な接続をめざし連携を強化します。

また、それぞれのニーズに応じた保育サービスや相談・交流事業等を実施し、それらのサービスを円滑に利用できるよう、それぞれの窓口や各種媒体を通じて適切な情報提供を行います。

さらに、就学後においても、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、「新・放課後子ども総合プラン」の取り組みを推進します。

新・放課後子ども総合プラン...共働き家庭等の「小1の壁」・「待機児童」の解消をするとともに、全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行えるよう策定されたプラン

#### 基本目標 子どもたちを家庭・地域で健やかに育む

地域において、子どもたちの体験の場を充実させ、保護者の交流の機会を創出するほか、子どもたちが安全で安心して過ごせる場の確保に努めます。また、家庭における子育てと仕事の両立をめざし、ワーク・ライフ・バランスに向けた施策を推進します。

#### 基本目標 子どもの権利と安全を守る

子どもの人権を尊重する社会づくりを進めるため、子どもの人権についての啓発や相談・支援体制を充実させ、人権侵害の未然防止に努めるほか、児童虐待等によって子どもたちが身体や命の危険にさらされないよう、関係機関が連携を図りながら、安全を守る取り組みを進めます。

## 4 計画の体系

### 基本理念

---

子どもたちが夢を拡げ、子どもとおとなが育ち合うまちづくり

#### 視点

- ・子どもの視点
- ・家庭の視点
- ・地域の視点
- ・仕事と生活の調和を実現する視点
- ・基本的な視点

### 基本目標 親と子のいのちと健康を守る

---

- 1) 親と子のいのちと健康を守る施策の充実

### 基本目標 教育・保育・子育て支援サービスの充実

---

- 1) 就学前の教育・保育環境の整備
- 2) さまざまな子育て支援施策の充実

### 基本目標 子どもたちを家庭・地域で健やかに育む

---

- 1) 子どもがのびのびと活動できる環境・機会の充実
- 2) 家庭・地域で子どもたちを育てるための体制づくり
- 3) 次世代を育む若い世代への支援
- 4) 子育てと仕事の両立を推進

### 基本目標 子どもたちを家庭・地域で健やかに育む

---

- 1) 子どもの人権を尊重する社会づくり
- 2) 子どもたちの相談・支援体制の充実
- 3) 子ども安全の確保